

第6次瀬戸市総合計画評価委員会 議事録【概要版】

日時：令和2年8月6日（木） 10時から12時まで WEB開催

出席委員：石川 良文（座長）、澤田 景子、伊藤 勉、鈴木 政成、
水野 和郎、南 慎太郎、林 ともみ、萱岡 愛、小坂 英雄（順不同、敬称略）

事務局：市長、副市長、経営戦略部長、政策推進課長、政策推進課長補佐、政策推進課政策係長
政策推進課政策係員

使用資料：資料 1 第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

参考資料1 第6次瀬戸市総合計画評価委員会について

参考資料2 第6次瀬戸市総合計画評価委員会における第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る意見【概要】

参考資料3 まち・ひと・しごと創生基本方針2020（概要版）

市長挨拶

◆ 会議の開催にあたり、市長から以下のとおり挨拶がなされた。

- ・ お集まりいただいたことへの謝辞。
- ・ 本市において、昨日（8月5日）時点で、3名の新型コロナウイルス陽性確認者が発生し、累計19名の陽性者が出ている。昨日（8月5日）に瀬戸保健所の所長とお会いし、試行錯誤しながら専門家の方々の意見に基づいて感染拡大防止に向けて鋭意努力しているところである。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、本日は、WEBによる会議である。委員の中にプロフェッショナルがいらっしゃるため、本日の発言も楽しみにしたい。
- ・ 今回は第2期の策定であるが、第1期の総合戦略の策定時における一番大きな柱が「これから先の地域の人口がどのようになっていくか」であった。当時の本市人口が131,000人であり、見通しでは1年に1,000人程度減るのではないかとという厳しい見方をしていた。2015年当時から2020年を見通したときに124,000人程度になってしまうのではないかと危惧していた。
- ・ 現状、自然減（出生者と死亡者の差）がおおむね500人であり、社会減（転出と転入の差）を上回っている。しかし、社会増が200人、250人と増えており、人口減少は鈍化をしており、直近では129,300人程度の人口となっている。
- ・ 今朝の日経新聞に、国全体で一年間の人口減少が51万人という記事があった。瀬戸市は人口の全体でいくと、およそ1,000分の1程度であり、51万人の中の500人ということで、平均的な人口減と考えている。
- ・ 第2期の戦略は、基本的には第1期のまちには活力をつくるという基本方針を踏襲するが、一方、コロナ禍における「持続可能」を念頭におき、どのように「しごと」、「ひと」、「にぎわい」をつくっていくかということを議論したい。
- ・ 先回の意見を拝見し、既にコロナに関わることも含め、本市がどのように進んでいくべきか、企業誘致の在り方等についても具体的な話があった。第6次瀬戸市総合計画の実施計画である中期事業計画の中に盛り込むとともに、委員からはそれぞれの専門分野や問題意識の中でご発言い

ただき、充実した第2期の総合戦略としたい。案に対し、忌憚のない意見を頂戴したい。

- ◆ 以降、本委員会の座長として、第6次瀬戸市総合計画評価委員会の初回（令和2年2月開催）に市長から指名を受けた南山大学の石川委員が会議の進行を務めることとなった。

《座長》

- ・ 市長から瀬戸市の人口動態について話があったが、日本ではおよそ10年前から人口が減少し始めているが、一方、東京、神奈川、沖縄では人口が増加しており、いびつな人口構造となっている。
- ・ 国では、これを是正するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をすることになった。2014年に第1期の戦略が策定され5年が経過しており、2019年に国が方針を立て第2期の地方創生総合戦略が始まるものである。それに合わせ、瀬戸市も第2期の総合戦略を策定するものであるが、人口の東京一極集中は依然止まっていない。今までのやり方を踏襲するのではなく、新しい取組みが必要になると考える。
- ・ 市には第6次瀬戸市総合計画という最上位計画があるが、この計画と足並みをそろえていく必要がある。しかし、総合戦略は、総合計画と同じように進めていくということではなく、新しい時代に即した総合戦略としていかななくてはならない。
- ・ コロナの状況もあり、人の働き方や居住の考え方等が変わっており、そうしたことも踏まえた戦略としていかなければならない。
- ・ 本日は深く議論をしてまいりたい。

1 「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（素案）について

- ◆ 資料1、参考資料2、3に基づき事務局から説明。概要については以下のとおり。
 - 参考資料2 第6次瀬戸市総合計画評価委員会における第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る意見【概要】
 - ・ 5月に事務局から各委員に意見内容を抜粋し、各目標に加え、「じりつ」については横断的ということで、「しごと」×「じりつ」、「にぎわい」×「じりつ」、「くらし」×「じりつ」、「ひと」×「じりつ」として、また、新型コロナウイルス感染症やSDGsについても取りまとめ、資料1の素案に反映させた旨を説明した。
 - 資料1 第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
 - ・ 表紙に「素案」とあるが、最終的にはこれを「第2期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」としていくため、委員から意見をいただき、反映させたうえでパブリックコメントを実施し、最終版としていきたい旨を説明した。
 - ・ 第1章については、総合戦略の位置づけや策定に至る背景、国や県の動きの取りまとめ、第2章については、第1期（これまでの5年間）の実施内容やその結果の取りまとめ、第3章については、進めていく基本的な方向を示し、第4章については、基本的な方向を踏まえ具体的な方向性及び取り組むべき施策・事業を取りまとめ、第5章については、今後の進行管理を記載している旨を説明した。

【資料1(参考資料2、3)の説明に関する意見交換】

- ◆ 各委員から素案への感想も含め、以下のとおり強化すべき点等について意見が述べられた。

(委員)

- ・ 質問となるが、30ページ基本目標4【ひと】の「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域」に関し、総合計画の指標があり、さらにKPIがある。例えば、31ページ「具体的な施策とKPI」②の「高齢者が生きがいを持って活躍し、支えあいにより、安心して暮らせるまちづくり」として「自立高齢者の割合」を上げるというKPIが掲げられているが、何か取組みをしたからそうなるというような評価の具体的な指標というよりは、目標という感じがする。
- ・ その下の「地域包括ケアシステムの構築」や「認知症高齢者と家族の支援」が、総合計画に書いてある取組みや掲げてある指標につながり、主な事業をどのように取り組むかによって総合計画の指標につながるという理解でよいか。

[事務局]

- ・ 基本的な構成として、いずれの基本目標も、「具体的な施策とKPI」の部分が実際に何を進めるのかについて記述している。KPIは施策が適切に進捗しているか測る指標であり、今の31ページでいくと施策の実施によって、「自立高齢者の割合」を上げていくということである。
- ・ 掲げたKPIを、具体的にどのように達成するのかについて、その下の「主な事業」で示している。これは、市の予算事業で「地域包括ケアシステムの構築」について、具体的な体制づくりと担い手や元気な高齢者の養成することで、地域包括ケアシステム全体の構築し、これにより「自立高齢者の割合」のアップにつなげていく、あるいは認知症高齢者とそのご家族を支援することによって、このような指標の向上につなげていくといった委員ご指摘のとおりの方で組み立てている。

(委員)

- ・ 意見として、高齢者関連だけではなく、研究や活動の中で話を伺うと、市のサービスが不足している、空きがない等の課題以前に、市や事業者というサービス提供者に対して、サービス利用者が、ケアや子育て働く場を見つけるといった自身の困りごとをを伝えられない・相談できないというものが多いと感じている。
- ・ どこに相談に行けば良いかわからない、相談に行くだけでも結構な労力を要する、一か所相談に行くだけでも、一日子どもがいたりでつぶれてしまうというようなことがある。
- ・ 例えば「地域包括支援センターの相談件数」や「市などの相談窓口」にどれだけの相談が寄せられているかといったことは、その後の支援につながるため、「相談件数」を正確に把握することはサービス提供の前段階で大切である。
- ・ 昨今は、特にコロナで相談に行くことが難しいことから、オンライン相談窓口等、相談しやすい・アクセスしやすい取組みにシフトする必要がある、他自治体だが、取り組みをはじめている保健センターがあるとも聞いているので、コロナ禍をきっかけとして、多様なアクセスの

仕方について検討・実施されると良いと考えている。

- ・ 32ページ「誰もが自立し、地域で支え合いながら生きがいをもって暮らせるまちづくり」で、地域で支えてくれる活動があっても、自分のところに届かない・アクセスできないということがある。特定の場所同士で情報が共有されているが、アプリのマップやカレンダー機能などで、こういったことが行われている等、地域全体でどのようなことが行われているか一元的に見える化できると良いのではないかと考える。
- ・ 世代に応じて、どこから情報を持っていくかは差が大きい。瀬戸市は様々な活動が行われていると感じているため、ICTやアプリの活用など、若い世代や子育て世代にとってアクセスのしやすさが上がると、実際に行われている活動が広く生かされていくのではないかと考える。

〈委員〉

- ・ 人口減少については、代表されるのが菱野団地である。10年の間に顕著に人口減少が続いている。これは、最初に入居した世代の子どもたちが住まなくなったことが原因であると分析しているが、最近、空き家に若者が少しずつ入っており、人口減少に少し歯止めがかかり始めたのではないかと感じている。
- ・ 住民・地域の活性化は、住民自身が「地域に対して興味がない」など、各々の考え方があることから、一様な進め方ができず難しいと感じている。市からの配布物も、どれだけ見ているかわからず、見ていないため情報が入っていないということも実際起きているため、より住民が関心を持てるような形で多様な情報提供を工夫できると良いと考える。
- ・ 地域の活動の中で、住民に対して「これをやろう」と言うと、反応があることから、狭い範囲ではあるが、そういったことを地道に進めていきたいと考えている。
- ・ 瀬戸市は働く場が少なく、近年、誘致によって働く場ができていますが、高度経済成長期から続くベッドタウンとしての流れがあることも事実である。事務局の説明であったように、豊田市やみよし市から転入が多いため、働く場所が増えていることに加え、ベッドタウン化していることが要因となっていることが現実であると考えている。
- ・ 私見ではあるが、これから一番基本的なところは、「ふれあい・きずな」といったものが大切だと考える。防災等いろんな意味で全体的な地域のつながりが住民の輪となり、瀬戸市の進む方向につながると考える。

〈委員〉

- ・ 【しごと】【にぎわい】について話をさせていただく。
- ・ 素案の23～24ページ【しごと】の部分で、24ページに「地域の産業を支える人材育成」や「企業誘致」等の文言がある。瀬戸市は、古くからやきものを中心としたクリエイターのまちであるが、現在、CGのクリエイター（CGキッズ、CGアドバンス等）に力を入れており、今後、従来型のローテク型クリエイターと新たな技術を持ったクリエイターのマッチングといった融合が楽しみなところである。
- ・ もう一つは企業誘致だが、今、瀬戸市に医療関係の大手が二社進出しているところである。これらに加え、CGキッズ・CGアドバンスの子どもたちが瀬戸市で定住し、瀬戸市の企業に

勤めるという意味で、将来の目標となるような企業の誘致といった戦略的な誘致が必要な時期にきているのではないかと考える。

- ・ 【にぎわい】について、26ページ「観光産業の振興」や「地域産業のブランド化」という文言があり、この言葉も10年、20年言い続けられているが、実現に向けた道のりは厳しいというのが実感である。単純に陶磁器産業のブランド化といっても、瀬戸市のツクリテが、たくさんツクリテセンターにも登録をさせていただいている一方、産業人としての窯元というのは家業として、家族経営でつないでいるということが現状であるなど、それぞれ課題が違うことも大きいと感じている。
- ・ このような現状から瀬戸市への愛着が非常に乏しくなっている点を危惧しているところだが、千年の歴史のあるやきもの文化について、体験を通じた観光や市民交流に活かすことで、まちへの愛着、シビックプライドのさらなる醸成につながっていくのではないかと考えている。また、観光や市民交流を念頭において指導することは人材育成にもつながるため、このような観点からのブランディングしていくことも検討いただきたい。
- ・ 観光面では、伝統的産業として瀬戸市も「赤津焼」と「瀬戸染付焼」が指定されているが、様々ないきさつがあり、「瀬戸焼」という名前での指定ではない。ほかは、「有田焼」「波佐見焼」「清水焼」であったり、産地のイメージが伝わる名前であるが、残念ながら瀬戸市はそうではなく、「赤津焼」「瀬戸染付焼」また近年は「せとノベルティ」もあることから、トータルで包括した「やきものブランディング」を今後の観光や市民交流に活かしていくべきであると考える。

〈委員〉

- ・ 【しごと】、【にぎわい】に絞ってお話をさせていただく。
- ・ 以前もお話しさせていただいたが、瀬戸市の人口は令和元年10月1日現在で129,496人となっており、この内、外国人の住民の方が4,000人程度と聞いており、今後、外国人の働き手は、もっと増えると見込んでいる。
- ・ また、瀬戸市の未来を支える基盤産業をつくることを推進していかなければ人口が減少することとなる。企業があり、その後ろに働く多様な人材がいるわけだが、外国人の労働者を意識してきたのか考える。これらも踏まえ、企業誘致とともに労働人口が瀬戸市に流入する仕組みを考えていただきたいと考える。
- ・ 当金庫の職員数は現在1,300人弱である。この内、瀬戸市在住の職員が10年前は390人程度だったが、本年3月時点で280人程度となり100人程度減少した。
- ・ 年齢別から職員の居住を分析すると、40歳代以下の瀬戸市在住者が22.5%、名古屋市在住者が33.9%といった内訳である。できる限り、地元優先で採用しているものの、この十数年間、採用できていないということが現状である。
- ・ 創業について、「せと・しごと塾」の取り組みがはじまり約13年が経過し、120人程度の方に開業いただいたが、雇用が1～2人程度の創業がほとんどであり、小規模事業者が多いことは課題であると考えている。
- ・ 開放特許を使用したビジネスマッチングを中小企業向けに実施しているが、このコロナ禍で

開催しづらい状況になっている。

- ・ 今後は、瀬戸市に立派な企業がたくさんあることから、第2創業を積極的に進めていただくと良いと考える。規模の大きい企業の第2創業は、雇用を生むとともに新たな設備投資や資金投資につながるため、市としても大きなメリットとなるのではないかと。
- ・ 35ページの【にぎわい】にも記載があるが、長久手市にジブリパークがオープンする。3月に愛知県副知事とお会いした際、ジブリパークを作るにあたり、早めに道路整備をしなくては長久手、瀬戸市がパンクしてしまうという話をさせていただいたところである。他方、昨年度末に、市長村長が集まって会議を開催すると決まったようだが、その後、あまり進んでいない印象も受ける。瀬戸市への進入路をどうするかであったり、ジブリへ来るお客様に対して、どのように瀬戸市を回っていただき、買い物等をしていただくかを検討していくと、ホテルの建設によって、ジブリを見に行ってくださいという回遊性が重要であるため、道路整備、ジブリに関するハードをどうしていくかについて、早急に考える必要がある。
- ・ SDGsについて、もともと信用金庫では持続可能な経営、地域の発展ということを企業理念の中で述べている。瀬戸市内でSDGsについて掲げている企業があることから、一緒になって何かやれると良いのではと考える。

〈委員〉

- ・ 尾張瀬戸の駅近くで宿泊施設、陶芸の粘土販売と作業スペースを創業し運営させていただいている。その仕事から、【しごと】【にぎわい】【じりつ】についてお話をさせていただきたい。
- ・ 【しごと】について、今後、Society5.0の推進によって、仕事が置き換わり、ブルーカラーのみならず、ホワイトカラーといわれる、従来、知的労働といわれた仕事も変革が起こり、社会としてデジタルに変わっていくという危機感があると思う。
- ・ 創業も含めて、若い世代の仕事へのモチベーションとなるのは、「やりたいことだからやる」ということが大きいと考えている。Society5.0も踏まえ、若者の「やりたい」を実現する環境構築に対して、行政のサポートがあると良いと考える。
- ・ 瀬戸市は、「せと・しごと塾」や「空家・空き店舗活用」に関して、多様な補助制度があることから、創業などに対する支援が、他自治体に比べて整っている印象を受ける。今年度、新たにクラウドファンディングを利用した補助制度も創設されており、これらの活用ができればより一層、新しい世代の若い人が全国から来て、一回やってみようと思う仕組みとなるのではないと思う。
- ・ 他方、どのような施策が展開されているのかということについて、認知度を高めていく必要があると考える。
- ・ KPI指標について、素案では「創業支援者数（創業する際の支援をした数）」とある。この数値も指標として魅力的な数値だが、実際に開業した方の数値でもよいかとも考える。
- ・ また、創業支援によって、新たに人が来て支援策を活用して進めていくにあたり、20～35歳といった世代がターゲットになるため、その世代への施策として進めていくのは良いのではと考える。
- ・ 【にぎわい】について、特に観光に関しては現在、ウィズコロナ、アフターコロナの中でマ

マイクロツーリズム（近場の人が近いところへいく）ということが共通して言われている。自然が多い場所や一定程度の伝統産業があると、近場の都市や人口が集まっているベッドタウンの人が遊びに行くマイクロツーリズムが有効ではないかと考える。

- ・ 瀬戸市は名古屋市や豊田市の近傍であり、ベッドタウンもある中に自然・伝統産業もあるため、マイクロツーリズムを推進していき、さらにワーケーションと呼ばれる、働きながらバケーションも満喫する仕組みもできると良いのではないかと考える。
- ・ 「具体的な施策とKPI」として26ページ「市内外へのシティプロモーションの展開」があるが、この「市内外」という言葉の範囲が広いと感じる。
- ・ 全国に向けた純粋な認知度の向上という視点に加え、愛知県内といった狭い範囲に向けた認知度の向上という視点があるため、マイクロツーリズムや実際に事業をしてもらうといったシティプロモーションの在り方もあっても良いのではと感じている。
- ・ KPI数値で「ホームページ閲覧数」とあり、2020年で660,000件という目標値があるが、もう少し上げられるのではないかと感じており、具体的にはホームページの閲覧については、グーグルアナリティクスの活用など、しっかり分析ができると思う。どの地域から、どういった年齢の人が閲覧しているか、回遊率といった点など見ていくことが大切であり、細かく分析を実施した上で施策に落とし込んでいくべきだと考える。
- ・ 【じりつ】については、先ほどお話をいただいた Society5.0 やSDGsの達成というテーマがあり世界や国を挙げて達成しようとしているが、瀬戸市で実際に進めていく場合、困難である部分もあるとも考えている。
- ・ Society5.0については、瀬戸市がどういう位置づけでやるかについて、明確にしなければ、東京や名古屋と比較して遅れてしまう。都市部でデジタルが推進される中、そこからはじかれた人や事業者に対する支援に取り組むことも一つの形だと思う。
- ・ SDGsについては、言葉の範囲が広く取り組むべきテーマとして、ものづくりのまち・やきものまちとして「つくる責任、つかう責任」といったことに、より焦点をあてていく等、一定程度絞らなければ、具体的な施策につながらないのではないかと感じたところである。

《座長》

- ・ 委員は若い起業家のため、そういった感覚が非常に大切である。全国から様々な方が集まってくるためには、若い方のモチベーションというのを大切に、市がサポートする必要がある。また、情報をしっかり伝えていくことも重要であると考えている。
- ・ KPIの在り方についてもお話をいただいたため、事務局には参考にさせていただきたい。
- ・ マイクロツーリズムについては、これから非常に重要になってくると考える。

〈委員〉

- ・ 素案に対して、23ページ以降、目指すべき方向の表現が回りくどいと感じる。表現自体がわかりづらいと感じる箇所がある。
- ・ 例えば「地域包括ケアシステム」であればその前に「住み慣れた地域での暮らしを支える」というように、説明が難しい・わかりにくい言葉を用いる際は、わかりやすい説明をつけた方が良いのではないかと考える。

- ・ 「ダブルケア」、「ヤングケアラー」等の言葉は、注釈をつけて浸透するようにしていくと良いのではないかと考える。
- ・ 「子育てしやすい」ということは、医療等にもかかってくるかと思う。瀬戸市は入院無料が15歳までだが、18歳年度末まで無料の市町村もある。高校生はケガや入院もあるため、医療でももう少し反映できると良いのではと考える。
- ・ 福祉の関係で、市外の支援学校では陶芸を取り入れている学校も多い。名古屋の特別支援学校で陶芸の才能のある子を、瀬戸で雇用をしてくれる企業はないかと聞かれることがあった。障害のある子たちで、頑張れば就職できるような子に対する支援や助成が具体的にあると良いと思う。あらゆる人が仕事に意欲を持てるような場づくり、進路先を情報提供できるようなシステムがあると良い。
- ・ デジタル推進は大切であり、コロナが終わっても進めていかななくてはならないものであるが、ついていけない人をおきざりにするのではなく、ついていけない人にも何か対応できるシステムづくりというのは大切と考える。
- ・ 普段、市役所へ行こうにも、平日5時までだと難しい面がある。オンラインでの仕組み、音声ガイダンスといった24時間対応のシステムがあると良いのではと考える。

〈委員〉

- ・ 内閣府が出している資料に各種施策の記載があり、デジタルトランスフォーメーションの話が前面に出ているところだが、瀬戸市の総合戦略をみると、デジタルトランスフォーメーションの視点が足りないのではないかと感じている。
- ・ 相談窓口の不明確さや各種施策や支援内容の広報のありかた、また、ソーシャルワーカーの不足といった社会課題に対する意見が本日も出ているところだが、これらの解決に向け、デジタルトランスフォーメーションの視点を取り入れることは、新たな施策につながるのではないかと感じている。
- ・ 会社員としてリモートワークをしているが、瀬戸にいながら東京の仕事ができるなど、現地にいなくても業務管理が可能であるが、コロナ禍を受け、この利便性を皆が実感しているのではないかと感じている。学校の統廃合による空き公共施設などがあるため、リモートワーク拠点に使用する、創業における施設とする等、これまでとは全く異なった活用ができると良いのではと考える。
- ・ また、どの施策に関しても、KPIが既存施策の高度化を示すものとなっている印象を受けた。現在あるものを増やすだけでなく、今現在は、指標として測れないが今後新しく立ち上げていくという「ゼロからイチを産み出す視点」が入っていても良いのではないかと感じた。
- ・ 【じりつ】の部分は、RPAの推進等が新規事業のスタート指標となっているが、【じりつ】の部分だけにこれを寄せてしまうと、他とのつながりがわかりにくくなる危惧をしているところである。

〈委員〉

- ・ 23～24ページのお話について、瀬戸市でしごと塾やツクリテセンターでの経営支援を行

っているが、コロナの発生によって、現在、相談のうち創業相談は2割、立て直し・経営相談が8割となっている。

- ・ 瀬戸市ではツクリテがイベント販売する割合が非常に高いが、イベントができないことで販売機会が奪われており、新たなファンの獲得に向けては、ITデジタルを駆使している方も多く、試行錯誤しながら奮闘している現状がある。
- ・ さらに厳しいのは、文化芸術関係であり、発表の場がないことで収入0という方がほとんどである。致命的なダメージを受けており、資金がいつまで持つかという不安、副業や働きに出て何とかお金を持たせるという緊急対処をしている状況である。
- ・ また、私自身も年間30～60回くらいの講座を担当しているが、現在、対面講座がほぼ全て中止になっており、非対面的ビジネスを今後どのように進めるかについて、強制的に環境を変えなくてはならず、緊急にデジタル対応をしなければならない状況である。
- ・ 瀬戸市においても、様々な支援策を実施しているが、国が出している持続化補助金（コロナ対応型では100万円を上限とし4分の3補助）では、非対面のビジネスへ転換するような取組みを行う事業者に対しての補助ということで、相談が殺到している。
- ・ 国の補助を受けて、「愛知県や瀬戸市でデジタル化に対する補助はないか」といった相談がある。例えば、東京都ではテレワーク対応で250万円、100%補助という制度が構築され、普段対象にならないパソコンやタブレットも対象になっていることから、デジタル化を強力に支援していると感じている。
- ・ テレワークの推進には、情報の持ち出しが問題であり、私物のパソコンでは難しいため、新たなパソコンが必要となる。その場合、資金力のある企業しか対応できず、中小企業にとっては、既存情報インフラで実施せざるを得ない状況である。その結果、情報流出による顧客情報の転売などの事故が起こっては意味がない。
- ・ 非対面ビジネスを進めていくにあたり、市として情報インフラ整備をの必要があると感じており、たとえばWi-Fi環境について、ツクリテ支援センターや産業支援センターは整備されているものの産業支援センターは40分制限であったりするなど、疑問に思う点がある。テレワーク・非対面型ビジネスを進めるための環境整備は、ウィズコロナ、アフターコロナに対する支援にもつながり、これらは、すぐに大きな技術革新につながるものではないものの、多くの企業の受け皿となることから、SDGsのゴール9「技術革新の基盤」につながるものと考えられる。
- ・ 産業分野でも、「どこに相談したらよいかわからない」という相談窓口の課題があり、特にコロナ禍を受け、様々な支援制度ができたことによって、事業者も相談窓口も混乱している状況である。
- ・ 瀬戸市でも多くの独自のコロナ支援制度があるが、相談を受ける側も常に情報を新しく読み込む必要があるが、相談を誰が受けて、誰に振り分けるのか、ということが非常に難しい状況となっている。市で横断的な対応ができるよう、専任者が設置されていると相談業務がスムーズに実施できると考える。
- ・ 瀬戸市ではないが、今回のコロナ禍を受け、とある地域の事業者が愛知県の支援対象とならないため、県外へ移住するという話があった。瀬戸市に居て良かったとなる施策を展開するこ

とによって、出ていくという選択肢とならないと良いと感じている。

- ・ なお、新聞に周辺市町村におけるコロナに対する補助の一覧が掲載されたが、額の問題ではないものの瀬戸市の金額が一番多かったため、こういったときこそ、支援していこうというスタンスは大変良い印象を受けている。

《座長》

- ・ 委員の皆さんの意見、本当にそのとおりであると感じた。
- ・ 瀬戸市は、第1期総合戦略の期間において、社会増に転じることができたため、第2期総合戦略については、それをさらに飛躍する大事な戦略であると考えている。第6次瀬戸市総合計画と足並みを揃えるものではあるものの、単なる総合計画の縮小版・ミニ版ではいけないと考えている。
- ・ 国の第1期総合戦略において東京一極集中が止まらず、瀬戸市だけでなく地方の人口が減少している現状を重く考えなくてはならず、人口を減少させない、もしくは社会増を増やしていくかに焦点をあてなければならず、このことから、転出・転入する世代をターゲットとした戦略にしなければならない。
- ・ 資料にもあるが、大学卒業前後の20歳～25歳が転出超過となっていることから、若い人をどう留めるかがひとつの焦点になるが、そのためには「まち・ひと・しごと」とあるように、やはり仕事の視点が重要である。
- ・ 企業誘致や各種事業支援の実施ともに、瀬戸市の企業で働く人が瀬戸市に住むということに対する居住支援もセットで行う必要があるが、そのためにはまちに魅力がなければならない。
- ・ コロナ禍を受けて、これまで必要だが進められなかったことが、新しい価値観のもと進められるといった意識改革が進んでいると思う。
- ・ 今回の素案については、デジタルトランスフォーメーションの推進など、新しい技術を取り組むという内容があまり盛り込まれていないように感じており、これら新しい価値観や仕組み・やり方について、具体的に取るのかについて危惧しているところである。
- ・ テレワークであるとずっと家にいなくてならず、子育て等の様々な問題があることで、仕事に集中できないという人も多いと感じており、保育等の環境も整えなければならない。
- ・ また、自宅での仕事は、リラックスできないこともあるため、市内の自然の豊かなところでも仕事ができるような環境でのテレワークの推進、また、マイクロツーリズムといった小さな旅行も含め、瀬戸市で活動することへの支援ができると良いと考える。
- ・ 様々な自治体で総合計画や総合戦略などに携わらせていただいているが、いずれの自治体でもこの機をチャンスと捉え、新しい考え方や政策を取り入れており、何とか地方で居住してもらおう、仕事をしてもらおうことを考えている。瀬戸市も新しい時代価値をとらえ、施策の中に取り入れていただきたい。
- ・ 「現状値以上」目標値が散見されるが、現状のままで良いと捉えられる可能性があるため、目標は高く持っていただきたい。
- ・ 目標に満たないと批判されるといった考えは持たずに、毎年度PDCAサイクルをしっかりと回し、その中で成果に結びつかなかったということがあれば、皆で一緒に考えて、次の施策に

転換していただきたいと思う。PDCAサイクルの中で、我々委員も、議会も含め、多くの人が考えていくということが大切であると考えます。

2 その他

- ◆ 事務局から今後のスケジュール等について説明がなされた。

[事務局]

- ・ ご議論いただいたことへの謝辞。委員の瀬戸市への愛を感じられるご意見をいただいた。
- ・ 本日、いただいたご意見等を参考に素案を整理し、パブリックコメント手続きを9月頃には実施したいと考えている。
- ・ パブリックコメント手続きを実施する前に、委員には改めて内容についてご確認いただきたい。お手数をおかけするが、よろしく願います。
- ・ 第3回「第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと総合戦略」策定会議については、パブリックコメント結果のご報告をさせていただく予定であり、概ね11月頃に実施させていただくこととしている。別途、事務局から日程の調整をさせていただく。

以上